



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務部担当 (氏名) 玉岡 徹

TEL 072-949-5381

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,777	3.3	1,095	32.3	1,009	44.9	615	
29年3月期	36,575	0.8	1,617	27.1	1,831	86.9	693	45.1

(注) 包括利益 30年3月期 291百万円 (%) 29年3月期 1,105百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	33.50		4.0	2.6	2.9
29年3月期	37.74		4.5	4.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 180百万円 29年3月期 148百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	38,025	17,197	39.9	826.69
29年3月期	40,410	17,736	38.9	855.97

(参考) 自己資本 30年3月期 15,189百万円 29年3月期 15,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,419	1,377	1,160	1,538
29年3月期	1,910	2,473	601	2,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	220	31.8	1.4
30年3月期		6.00		6.00	12.00	220		1.4
31年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,373,974 株	29年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	30年3月期	162 株	29年3月期	162 株
期中平均株式数	30年3月期	18,373,812 株	29年3月期	18,373,812 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,210	1.3	863	29.8	1,039	36.9	1,256	
29年3月期	22,902	0.7	1,229	55.8	1,647	96.7	663	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.37	
29年3月期	36.14	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,307	12,929	49.1	703.69
29年3月期	28,231	14,238	50.4	774.93

(参考) 自己資本 30年3月期 12,929百万円 29年3月期 14,238百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年5月23日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営に関する基本方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積もりの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国・欧州で景気は引き続き回復しており、中国でも景気を持ち直しが見られるなど、緩やかな成長を維持しました。

日本経済は、雇用環境の改善や賃金上昇により個人消費が堅調に推移し、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や設備投資も堅調に推移するなど企業収益は改善し、緩やかな景気回復が続きました。今後は、資源高や米中間で貿易摩擦が発生する懸念があり、先行きは引き続き不透明となっています。

当社グループは平成30年に創業100年を迎え、今後の更なる成長を目指し、期初にビジョンを制定しました。

(ビジョン)

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いを、コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

このビジョンのもと、新しい価値を創造する製品の提供、健康・美容や再生医療分野の研究開発、新たな製造方法の探究や最適生産・最適販売によるグローバルでの競争力強化に努めました。

この結果、売上高は37,777百万円（前年同期比3.3%増加）に増加しましたが、北米でのゼラチン原料価格の上昇と競争環境が激化したこと等により営業利益は1,095百万円（前年同期比32.3%減少）、為替差損等を計上したことにより経常利益は1,009百万円（前年同期比44.9%減少）に減少しました。また、特別損失としてニッタゼラチンユーエスエーInc.の固定資産の減損損失等965百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は615百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益693百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本では個食化や調理の時短・簡便化傾向により中食需要が拡大しており、レンジアップ総菜用途への販売が堅調でした。また、健康志向の高まりを背景に、乳製品やサプリメントなどの健康食品の需要が堅調であったことから、売上高は増加しましたが、原料高の影響を受け利益は減少しました。北米では、豚皮原料価格の上昇と市場競争が激化したことから利益は減少しました。また、インドでは、生産トラブルにより原料工場の稼働率が一時的に低下しましたが、ゼラチン販売は堅調に推移し利益は増加しました。

コラーゲンペプチドは、日本ではその機能性が広く認知されてきており、サプリメント市場での販売は引き続き堅調に推移し、一般消費者向け自社製品の売上高も増加しました。中国では、美容サプリメントへの需要が拡大しており、販売は好調に推移しました。これらの要因により、売上高が増加しました。

コラーゲンケーシングは、米国での販売が堅調に推移したものの全体の売上高は減少しましたが、収益性を重視した販売先の見直しと設備導入による生産性の向上により利益は増加しました。

この結果、当該事業の売上高は27,870百万円（前年同期比4.1%増加）、セグメント利益は1,483百万円（前年同期比23.7%減少）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、畜肉加工品向けの品質改良剤等の販売が堅調でしたが、チルドデザート用が前年を下回り、売上高は前年並みとなりました。利益は原料価格上昇の影響を受け減少しました。

接着剤は、衛生材料用の販売拡大が製本用の減少を補い、売上高は前年並みとなりました。利益はコスト削減に努めたことにより改善しました。

この結果、当該事業の売上高は9,907百万円（前年同期比1.2%増加）、セグメント利益は1,016百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末比2,385百万円減少の38,025百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、固定資産等が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比1,846百万円減少の20,828百万円となりました。主な要因は、短期借入金、長期借入金（1年内返済予定を含む）及び未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比538百万円減少の17,197百万円となりました。主な要因は、利益剰余金等が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は39.9%（前連結会計年度末38.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比1,012百万円減少の1,538百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,419百万円となりました。主な要因は、減価償却費1,675百万円、減損損失862百万円及び法人税等の支払額871百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,377百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,347百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,160百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出2,586百万円及びリース債務の返済による支出250百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	43.4	45.0	39.8	38.9	39.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	61.3	44.1	35.9	34.3	39.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	△11.8	4.5	4.4	5.9	7.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	△5.2	13.6	7.6	8.1	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(平成31年3月期業績の見通し)

次期は、創業100年の記念の年となります。顧客の「もっと」というご期待やご要望にお応えする製品・サービスを提供するため、これからもコラーゲンというユニークな天然素材の可能性を追求していきます。また、コラーゲンやコラーゲンペプチド研究の成果を活かした製品づくりにより、ビジョンに掲げる「いつまでも元気で若々しくありたい」というお客様の願いに貢献してまいります。

日本では食用や健康食品用が引き続き堅調に推移すると予想されますが、原料やエネルギーコストの上昇などが懸念されます。また、北米は競争激化により厳しい状況が予想されますが、アジアの新興国ではゲル化剤などの食品素材やサプリメント向けコラーゲンペプチドの需要が拡大しており、販売拡大と共に利益改善に努めます。

設備投資については、日本では高付加価値製品の生産設備の増強や省エネ設備の更新、海外では生産性向上設備及び環境保全対応のための投資を行います。

なお、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(5) 経営に関する基本方針

① 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、食品市場や健康・美容市場および医療分野向けで新たな価値を生み出し、豊かな人間生活に貢献することです。また、地球環境の保全に努める企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いをコラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

当社グループは、ビジョンを実現し、経営基盤のさらなる強化・拡大を目指し、以下の3点を経営方針として取り組みます。

- (1) フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。

フードソリューション	「もっと美味しく、簡単に」を実現するために、ゼラチンやゲル化剤等を活用した用途開発と、独自の製品開発や配合技術によって、お客様の課題解決に繋がるソリューションを提供します。
ヘルスサポート	世界中の人々の願いである健康に対し、長年にわたるコラーゲンペプチドの機能性研究と製品開発力で若さや美しさを保ちたいというニーズにお応えします。
バイオメディカル	革新的な医療技術への挑戦が続く先端医療分野において、生体内に用いても安全なコラーゲン・ゼラチンを医療分野に展開し、再生医療や生体材料の製造に貢献します。

- (2) 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）やEPA（経済連携協定）など関税撤廃による海外メーカーの日本市場への参入による競争激化に対応するため、当社グループの各製造拠点で生産改革を推進し、グローバルでの競争力向上を図ります。

- (3) 選択と集中を進め、付加価値の高い製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

ビジョンに掲げるコア事業において事業戦略を着実に推進するとともに、製品のポートフォリオを最適化し、高収益な経営体質へと転換してまいります。

② 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力向上の観点から、連結売上高及び連結営業利益を重要な経営指標と位置づけています。お客様のニーズにマッチした製品・サービスを提供すること、また継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の持続的な成長と収益の最大化を目指しております。

③ 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

日本では、女性の社会進出や高齢化による個食化や調理の時短・簡便化傾向により、中食需要が拡大しています。これに伴い、調理済の総菜や冷凍食品市場での商機が拡大しています。また、東京オリンピックの開催に向け、外国人観光客は今後さらに増加すると予想されており、ホテルや外食産業向けの業務用商材のニーズが高まっています。また、超高齢化社会を背景に、消費者の健康志向が高まっており、健康食品や機能性表示食品の需要は、今後も増加すると見込んでいます。

海外では、米国が緩やかな景気回復を維持しており、またアジア新興国では高い経済成長率と所得水準の向上により、食品や健康食品市場でのビジネスチャンスが拡大しています。これら日本、北米、アジアのそれぞれの市場に応じた事業戦略と、その遂行が重要であると考えています。

一方で、肉製品の需要動向や原料作物の収穫量の変動が、当社製品の原料価格に影響します。当社グループのグローバルな情報ネットワークを活用した調達先の新規開拓等により、原料の適性価格での安定調達に努めます。

今後の事業環境は、資源高や米中間の貿易摩擦の影響など、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、これらの戦略課題を達成することにより、収益を拡大し企業の価値を高め、永続的な社会貢献を目指します。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、販売戦略の見直しや生産効率化により、北米事業の収益回復に全力で取り組みます。また、当社グループの各工場で省人化投資によるコストダウンや環境対策を行い、グローバルでの競争力を強化します。コラーゲンペプチドは、ニッタゼラチンユーエスエーInc.において持続的成長に向け将来に亘って競争力を確保する取組み及び北米での市場開拓を進めます。また、機能性の更なる研究を製品開発につなげ、国内では利益性の高い新規市場開拓を行います。また、美容サプリメント向け需要が拡大している中国では、増産対応と販売拡大に努めます。コラーゲンケーシングは、北米での販売拡大と設備導入による生産性向上により、収益の向上を図ります。ライフサイエンスは、体内に入れても安全な医療用素材の研究開発と共に、医薬品や再生医療分野への認知活動を推進し、事業拡大を目指します。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、当社独自のアプリケーション技術を活かして、美味しいだけでなく、見た目にも美しい料理やデザート用の製品開発と販売拡大を目指します。また、調理の時短や簡便化を実現する業務用商材の開発にも積極的に取り組みます。

接着剤は衛生材料用の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでいます。高機能樹脂は、自動車用の電装部品や屋外用の電気設備など新たな用途が広がりつつあります。今後も、日本及びアジアで新規用途開発に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S (国際財務報告基準)の適用動向等も踏まえ、 I F R S (国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662	1,626
受取手形及び売掛金	8,923	8,966
商品及び製品	5,043	5,152
仕掛品	1,163	1,240
原材料及び貯蔵品	2,997	2,944
繰延税金資産	180	204
その他	738	338
貸倒引当金	△22	△11
流動資産合計	21,686	20,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,204	10,045
減価償却累計額	△5,864	△6,423
建物及び構築物(純額)	4,339	3,621
機械装置及び運搬具	16,046	16,796
減価償却累計額	△11,164	△11,986
機械装置及び運搬具(純額)	4,882	4,809
土地	2,547	2,537
リース資産	1,152	1,179
減価償却累計額	△588	△684
リース資産(純額)	564	495
建設仮勘定	1,366	572
その他	1,390	1,455
減価償却累計額	△1,181	△1,240
その他(純額)	209	215
有形固定資産合計	13,910	12,251
無形固定資産		
のれん	454	384
その他	405	395
無形固定資産合計	859	780
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,451
長期貸付金	2	128
繰延税金資産	148	102
退職給付に係る資産	565	672
その他	186	239
貸倒引当金	△0	△63
投資その他の資産合計	3,954	4,532
固定資産合計	18,724	17,564
資産合計	40,410	38,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	4,159
短期借入金	2,866	2,504
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,497
リース債務	230	196
未払金	1,711	1,730
未払法人税等	509	95
賞与引当金	259	249
その他	679	623
流動負債合計	13,037	12,056
固定負債		
長期借入金	5,425	4,684
リース債務	388	345
繰延税金負債	890	950
退職給付に係る負債	2,851	2,709
その他	80	81
固定負債合計	9,636	8,771
負債合計	22,674	20,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,042	9,206
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,153	15,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,331
繰延ヘッジ損益	43	△43
為替換算調整勘定	331	142
退職給付に係る調整累計額	△1,907	△1,558
その他の包括利益累計額合計	△426	△127
非支配株主持分	2,009	2,008
純資産合計	17,736	17,197
負債純資産合計	40,410	38,025

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,575	37,777
売上原価	28,158	29,814
売上総利益	8,416	7,963
販売費及び一般管理費	6,798	6,867
営業利益	1,617	1,095
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	31	45
受取賃貸料	41	30
持分法による投資利益	148	180
為替差益	214	—
その他	58	72
営業外収益合計	511	345
営業外費用		
支払利息	234	235
為替差損	—	154
支払手数料	30	9
その他	33	31
営業外費用合計	298	431
経常利益	1,831	1,009
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	63
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	397	35
減損損失	—	862
特別損失合計	403	965
税金等調整前当期純利益	1,427	43
法人税、住民税及び事業税	644	493
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	661	499
当期純利益又は当期純損失(△)	766	△456
非支配株主に帰属する当期純利益	73	159
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	693	△615

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	766	△456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	224
繰延ヘッジ損益	113	△126
為替換算調整勘定	△39	△298
退職給付に係る調整額	259	336
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	28
その他の包括利益合計	339	165
包括利益	1,105	△291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	975	△317
非支配株主に係る包括利益	130	26

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	9,569	△0	15,680
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純利益			693		693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	472	—	472
当期末残高	3,144	2,966	10,042	△0	16,153

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,024	△38	466	△2,160	△707	1,904	16,876
当期変動額							
剰余金の配当							△220
親会社株主に帰属する当期純利益							693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	81	△134	252	281	104	386
当期変動額合計	82	81	△134	252	281	104	859
当期末残高	1,107	43	331	△1,907	△426	2,009	17,736

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,144	2,966	10,042	△0	16,153
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△615		△615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△836	—	△836
当期末残高	3,144	2,966	9,206	△0	15,317

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,107	43	331	△1,907	△426	2,009	17,736
当期変動額							
剰余金の配当							△220
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△615
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	△86	△189	349	298	△0	297
当期変動額合計	224	△86	△189	349	298	△0	△538
当期末残高	1,331	△43	142	△1,558	△127	2,008	17,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,427	43
減価償却費	1,486	1,675
のれん償却額	27	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	49
受取利息及び受取配当金	△48	△61
支払利息	234	235
為替差損益(△は益)	0	7
持分法による投資損益(△は益)	△148	△180
有形固定資産売却損益(△は益)	5	4
固定資産除却損	397	35
減損損失	—	862
売上債権の増減額(△は増加)	△1,480	△181
たな卸資産の増減額(△は増加)	156	△296
仕入債務の増減額(△は減少)	63	△6
未払消費税等の増減額(△は減少)	54	△67
その他	96	131
小計	2,393	2,346
利息及び配当金の受取額	84	179
利息の支払額	△234	△235
法人税等の支払額	△333	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,910	1,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85	△92
定期預金の払戻による収入	125	111
有形固定資産の売却による収入	4	1
有形固定資産の取得による支出	△1,547	△1,347
無形固定資産の取得による支出	△69	△35
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
事業譲受による支出	△917	—
その他	25	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,473	△1,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	677	△236
長期借入れによる収入	2,665	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,402	△2,586
セール・アンド・リースバック取引による収入	154	160
リース債務の返済による支出	△248	△250
配当金の支払額	△220	△220
非支配株主への配当金の支払額	△25	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	601	△1,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,536	2,550
現金及び現金同等物の期末残高	2,550	1,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」△0百万円、「保険積立金の解約による収入」20百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積もりの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社が保有する機械装置は、従来、使用実態を勘案し耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度に新規機械装置の稼働を契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、当連結会計年度より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が47百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	26,782	9,792	36,575	—	36,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,874	9	1,884	△1,884	—
計	28,656	9,802	38,459	△1,884	36,575
セグメント利益	1,945	1,061	3,006	△1,389	1,617
セグメント資産	31,388	6,010	37,399	3,011	40,410
その他の項目					
減価償却費	1,351	86	1,437	48	1,486
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,976	47	2,023	36	2,060

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,389百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,402百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,011百万円は、セグメント間取引消去△714百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,726百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,870	9,907	37,777	—	37,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,999	6	2,005	△2,005	—
計	29,869	9,914	39,783	△2,005	37,777
セグメント利益	1,483	1,016	2,500	△1,404	1,095
セグメント資産	29,718	5,759	35,478	2,547	38,025
その他の項目					
減価償却費	1,551	75	1,627	48	1,675
減損損失	862	—	862	—	862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,146	38	1,185	83	1,269

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,404百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,547百万円は、セグメント間取引消去△752百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,299百万円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	855円97銭	826円69銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	37円74銭	△33円50銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	693	△615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	693	△615
期中平均株式数 (株)	18,373,812	18,373,812

（重要な後発事象）

該当事項はありません。